

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道苫前町

### 3 地域再生計画の区域

北海道苫前町の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

#### 【①人口減少による経済活動の衰退】

本町の人口は、1956年の11,737人をピークに2020年では2,936人まで減少し、このまま対策をとらなければ、2045年には約1,200人にまで減少（25年間で▲59.1%）すると推計されている。全体としての人口減少が著しいことから、2020年時点で40.4%となっている高齢化率が50.0%に達するのは2035年以降と推計されているが、生産年齢人口が2040年には40.0%を割り込むなど、とりわけ若者世代の減少が著しい。

そのため、結婚祝金・出産祝金の創設や3歳未満の保育料無償化などに取り組んでいるが、地域内住民に対する下支えとしての効果は認められるものの、同様の施策は全国各地でみられるため、これのみでは首都圏や都市部の若者世代への訴求力は限定的であり、さらなる対策を講じなければ、地方創生の原動力となる地域を担う人材そのものがいなくなってしまうことが懸念される。

#### 【②既存産業の減退と産業新陳代謝の低下】

本町における事業所数は、2009年の191件から2016年には173件に減少しているが、卸売業・小売業や製造業、宿泊業や飲食サービス業の縮小が顕著であり、これは本町の生産物の高付加価値化にブレーキとなっており、地域内での経済循環に支障をきたしていることを意味している。そこで、苫前ブランドや6次産業化に加え、新たな特産品の研究開発に取り組む生産者や事業者への支援制度を設けているが、毎年1、2件程度の申請があるのみで、活用の広がりには欠けていると言わざるを得ない。

こうした状況は、本町の創業比率が2014～2016年に1.80%であり、北海道平均の4.88%や全国平均の5.04%を大きく下回っていることから、既存産業に代わる新しい産業が育っていないと同時に、新たな産業にチャレンジしようという環境が育っていないことを表している。固定資産税の減免や雇用奨励金を盛り込んだ企業誘致制度も有しているが、地域内の環境醸成と首都圏や都市部へのPRなどを連動させ、横断的、相乗的に効果を高め、明確な意図を持って新たな産業を育成して行かなければ、地域内産業の新陳代謝の低下を押しとどめることは困難である。

#### 【③負の連鎖】

この様に、現在の本町は人口減少による経済・産業活動の衰退・縮小という現象のみならず、新たな産業創出環境が形成されていないことで既存産業への依存度が高まり、雇用の流動性が低下するとともに、特に、魅力的な仕事や雇用、新しい働き方を求める若い人材の流出が加速している。さらに、既存産業依存が進行することで、若者が地域に戻る理由がなくなり、さらなる人口減少を加速させている。

#### 【④町全体の地盤沈下】

それだけではなく、既存産業の硬直化による新産業創出環境の衰退、地域人材の世代偏向により、世代間交流の中心となってきた地域コミュニティや地域自治機能などの地域全体の衰退を引き起こし、行政への依存度が高くなるという構造的な悪循環に陥っている。

この様にひとつひとつの課題が複雑に組み上がり、負の連鎖により町全体へ深刻な影響を及ぼしている。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

#### 【交付対象事業の背景】

本町は、北海道の北西部、日本海沿岸の留萌地域中部に位置し、道都札幌市と最北端の稚内市とのほぼ中間地点でもある。近年、脱炭素社会やカーボンニュートラルと言った言葉が脚光を浴びているが、本町では、平成9年から町内で風力発電施設の整備が始まり、平成12年までの間に、公設・民営合わせて町内3発電所で風力発電の運転を開始してきたところである。

豊かな自然環境を大切にするとともに、それらを最大限活用した再生可能エネルギーへの取組は、本町の大きなアドバンテージであるが、都市部への若者の転出超過をとどめることはできていない。基幹産業である農業、漁業の後継者の確保は一定程度維持できてはいるが、多くの若者が本町を去りその後も戻ることができないような状況である。これまでも、若者の転出の要因として雇用の場の不足が指摘され、地元企業への雇用支援や企業誘致等による雇用創出に取り組んできたが、雇用される人数には限りがあり、雇用に結び付いたとしても地域に根付いた人材を育成することは困難であった。

そのため、今後、若者にとって魅力的な雇用を創出しつつ地域を牽引する人材を育成するためには、若者の視点で地域との関わりが強い地域に根付いたビジネスを創出し、小さくても地域内で経済を回していけるようなローカルベンチャーをいかに増やしていけるかが重要となってくる。ローカルベンチャーが創出されることで、若者が求めるコンテンツが地域に生み出され、地域全体が若者にとって魅力的なものとなるなどの相乗効果も期待される。

しかし、本町では、創業比率が北海道や全国の平均を大きく下回っているように、若者が新たな産業にチャレンジし、活躍できるような環境が育っているとは言いがたい。

### 【目指す将来像】

本事業では、第2期苫前町まち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げる4つの基本目標「①『とままえ』において安心した雇用を創出する」「②『とままえ』へ新しい人の流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に加え、第5次苫前町総合振興計画の基本構想に掲げるスローガンである「いつまでも暮らしていける苫前に！」の実現を目指し、首都圏や都市部の若者が移り住み、新たな価値観で本町の地域資源を利活用したビジネスにチャレンジできる環境を整え、苫前町発のローカルベンチャーを輩出する。これらローカルベンチャーが新たな地域との関わり方や働き方を創出し、さらに新しいベンチャーの担い手を呼び込み、育成し、輩出するという好循環（地域に根づいたサーキュラーエコノミー）を生み出す。

本町が留萌地域を牽引するローカルベンチャー拠点となり、ここから多くの雇用を創出し（基本目標①）、また、多くの人材がローカルベンチャーを立ち上げて首都圏や都市部からの新しい人の流れをつくり（基本目標②）、これらローカルベンチャーを担う若者たちが時代に即した新しい地域をつくることで（基本目標④）、結果として、若者たちが集まる町となり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（基本目標③）という将来像の実現を目指す。

**【数値目標】**

K P I ①	苦前町の経済を牽引し、持続的な発展を担うローカルベンチャーの輩出件数						単位	件
K P I ②	苦前町の施策の利用による苦前町への移住者数						単位	人
K P I ③	ローカルベンチャー候補となる首都圏・都市部のポテンシャル人材の獲得数						単位	人
K P I ④	ローカルベンチャーの担い手となる人材へのアプローチ数						単位	人
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	2.00	3.00	4.00	-	-	9.00	
K P I ②	4.00	6.00	9.00	12.00	-	-	27.00	
K P I ③	0.00	12.00	18.00	20.00	-	-	50.00	
K P I ④	0.00	30.00	40.00	50.00	-	-	120.00	

**5 地域再生を図るために行う事業**

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業

### ③ 事業の内容

本町の将来を見据え、町の特徴を活かすGX・BX及び町の新時代を担うDXを推進できるローカルベンチャーを生み出し続けるエコシステムを構築し、北海道留萌地域を牽引する風力発電を中心としたGX（グリーン・トランスフォーメーション）、海に面した立地を生かしたBX（ブルー・トランスフォーメーション）、そして本町の持続的な発展に必要となるDXローカルベンチャー拠点を目指す。そのため、官民連携の事業推進体制を構築し、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開するローカルベンチャーの担い手発掘から育成までの一貫した支援（ローカルベンチャー創業・起業ワンストップ支援）を行う。

#### ①官民連携による事業推進体制の構築

ローカルベンチャーの担い手が地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備すると同時に、ローカルベンチャーの創業・起業ワンストップ支援を行うため、官民連携による事業推進体制を構築する。

#### ②首都圏・都市部人材の発掘・獲得

本事業で発掘・獲得したいと考えているターゲット人材は、GX・BX・DX人材であるが、既に都市部から地域の担い手となり得る先駆的なGX・BX・DX人材（イノベーター層）を獲得するには立地的・現在の地域の魅力度としても獲得が難しい。よって、事業では、首都圏・都市部の先駆的なGX・BX・DX人材（イノベーター層）周辺の友人・知人で地域の担い手になりたいと考えているようなGX・BX・DXポテンシャル人材（アーリーアダプターやアーリーマジョリティ層）をターゲットとする。

これら人材を発掘・獲得するため、募集広告等の媒体出稿などでは容易にリーチせず困難が予想されることから、リファラルリクルート（人脈やネットワークを通じて人材を紹介・推薦してもらう手法）を中心にスカウト型の発掘・獲得を展開。特に本町は、首都圏から遠く、本来は縁遠い地域であるデメリットを逆手に取り、「別世界」「異世界」感を最大限に活かし、首都圏と一定の規模感がある都市部に絞り込んだ効率的な人材発掘・獲得を行う。

#### ③実践型による担い手の育成

発掘・獲得したGX・BX・DXローカルベンチャーの担い手に対して、官民連携の事業推進体にて本町の地域資源を活用したインキュベーションプログラムを開発・実施。各地域のローカルベンチャーをケースメソッドとして具体的な事例を取り上げ、その原理や法則性などから思考行動性などの一般法則を導き出すプログラム（OFF-JT型）とともに、実際に担い手と地域で小さい規模で個別の伴走型育成を通じてビジネスの構想づくりを行うプログラム（OJT型）を行い、ローカルベンチャーに必要な思考性と地域性、事業性を兼ね備えた育成を行う。

#### ④ローカルベンチャーの輩出

磨き上げたビジネスの構想をプロトタイプとして実践開始。地域独自の課題や地域資源を提供しながら担い手がビジネスプランを設計、マイルストーンとしてのデモデイ（進捗成果発表）を設け、それまで進めてきたプロトタイプビジネスに対してフィードバックを行いながら、再びビジネスプランを磨き上げるサイクルを繰り返すことでプランを洗練させながら本格的なビジネス転換へのタイミングを図る。

#### ⑤エコシステム構築による自立自走

官民連携の事業推進体にてローカルベンチャーの担い手と創業・起業支援者、先輩事業者、大学、金融機関、公的機関等をつなぎ、新たな価値を生み出すためのオープンイノベーションや関連するビジネスマッチングに取り組む。これらを促進し、様々なビジネス機会を創出し、事業の自立自走化を実現することで複層的かつ複合的にローカルベンチャーを生み出しながら、それらがまた新たな人材・技術・資金を呼び込み発展を続けるローカルベンチャー創出のエコシステムの構築を実現する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業推進体の会費収入やGX・BX・DXローカルベンチャーのインキュベーションスペース提供収入、オープンイノベーション開催費や協賛などの収入を見込み、官民連携の事業推進体として補助金に頼らない事業運営を図ると同時に、輩出するローカルベンチャーを確実に増加させることで安定収入を着実に確保し、資金の自立自走においてもエコシステム化を図り、2026年度（4年目）には一般財源に頼らず自立見込である。

### 【官民協働】

本事業において、官はローカルベンチャーに提供するための地域資源の整備や地域課題の整理。民はローカルベンチャーの担い手育成からローカルベンチャー輩出。官民でリファラルリクルートなどの人材発掘やローカルベンチャー創出エコシステム構築を協働で行わなければ事業が成立しないため、官民のそれぞれが責任をもって事業を推進する。

### 【地域間連携】

本町の事業所数は2009年：191件→2016年：173件（年間減少率1.35%）。これに対して町での創業比率は2014～2016年：1.80%（年間創業率0.60%）となっており事業者が減少の一途をたどっている。これらの状況を鑑みて担い手人材の発掘、育成からローカルベンチャー輩出の仕組み構築において、関係性の深い道都札幌市や生活圏を共にする近隣自治体との連携を図ることで、相互の課題の解決が期待できるだけでなく相乗効果が高まり、エリアを牽引するローカルベンチャー拠点となることが可能。

### 【政策・施策間連携】

風力発電施設の日本初となるリプレース（建て替え）を実現した再エネ先進地として知られる本町の地域資源をビジネスで活用するきっかけを創出することで、基幹産業である農林水産業分野の活性化が図られるとともに、本町へのU I Jターンの促進や本町で新たなチャレンジをする受け皿・土台が構築され、地域の将来を担う人材の育成といった相乗効果が期待される。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

GX・BX・DX人材の獲得、デジタルローカルベンチャーとして育成。町の特徴である脱炭素によるGXや盛んな水産業のBX。これらGX・BXと掛け合わせたDX人材を育成し輩出する。

#### 理由①

デジタル人材の確保・育成はデジタル社会の形成を進めるためのファーストステップである。道内の市町村とくらべて立地的条件では不利であるが、地域GX・BXとDXを組み合わせて特色を持たせて取り組むことでこれらに興味を持つ人材を確保。デジタル人材として育成を行うことでデジタル人材を確実に確保。

#### 取組②

育成・輩出するGX・BX・DXのデジタルローカルベンチャーと地域の接続（ビジネスコミュニティ化）を行的に課題やニーズを捉え、課題最前線の事業者や住民等とこれら課題解決やニーズを充足する。

#### 理由②

ローカルベンチャーと地域（地域の人材や地域事業者）にてGXとDX・BXとDXという掛け算（コンテンツ×デジタル）によって課題解決やニーズの充足を行う。またこれらをスピード感をもって対応することで課題解決およびニーズ充足の深度化・高度化を図る。

### 取組③

GXとDX・BXとDXのデジタル社会実装させるためのベンチャーエコシステムを構築。ローカルベンチャーと地域事業者が協業・連携しながら事業展開することで共存できる仕組みを構築する。

### 理由③

①で「人材の確保」を実現し、②「課題解決およびニーズ充足の深度化・高度化」という積み重ねた知見・経験を用いて継続的にデジタルローカルベンチャーを輩出し続ける循環を生み出すことで、徐々に事業者同士の共存共栄の関係を築くことが可能となり、これらが町のデジタル基盤を構築する。

### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証時期】

毎年度 8 月

#### 【検証方法】

重要業績評価指標（KPI）の事業結果の検証などは、「産官学金労言」のメンバーを中心に組織され、総合振興計画や地方版総合戦略について調査・審議する本町の附属機関である「苫前町まちづくり審議会」において行う。

#### 【外部組織の参画者】

るもい農業協同組合、北るもい漁業協同組合、苫前町商工会、留萌中部森林組合、苫前町観光協会、苫前町社会福祉協議会、苫前町PTA連合会、苫前町体育協会、苫前町文化協会、苫前町町内会連合会、苫前町子ども会育成連絡協議会、苫前町老人クラブ連合会、苫前町民生委員児童委員協議会、留萌信用金庫

#### 【検証結果の公表の方法】

検証後、苫前町ホームページ及び広報とままえで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 39,336 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日

から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置  
該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組  
(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間  
年 月 日から 年 月 日まで  
(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に  
7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。